

原発を推進した「御用学者」たち

政府・電力会社との癒着の構造を斬る

● 成澤宗男



国家と原発

二〇〇四年七月六日に開かれた原子力政策の基本計画を決める原子力委員会採定会議。こうした場こそ、「御用学者」の出番だ。(提供/共同)

系研究科を中心とした原子力の研究・教育プログラムだ。

同時に名を連ねている教授陣

の多くは、原子力行政という名

の「国策」を、経済産業省の総

合資源エネルギー調査会や原子

力委員会などの各諮問・審議機

関に委員などの資格で加わり、

お墨付きを与える役割を果たす。

例えば昨年までの「イニシ

アチア」に所属していたのが、

現在は原子力安全委員会委員長

の班目春樹前教授(他の二人の

学者と共に次員で別記)であっ

た。その「拠点リーダー」が田

関がある。ホームページによれ

ば、「世界第一級の教育研究拠

点形成を図るとともに、未来の

原子力の展開を担う人材の育成

を目指す」とい、大学院工学

のホームページで、福島第一原

発事故について「深刻かつ重大

な受け止めております」と述べ

ているものの、「今後はあら

ゆる事態に直面してもなお対応

が可能な、頑健なシステムを持

つことこそが求められておりま

す」と主張する。これほどの大

惨事になっても、また新たな

「原発安全神話」を作ろうとい

うことなのか。

なお東京大学は二〇〇七年以

降、東京電力から計二億九五〇

〇万円(他の企業と合同で出資

している分を含めると六億一〇

〇万円)を受け取り、「寄付講

座」や「寄付研究部門」を設置

している。そのうち「核燃料サ

イクル社工学」という講座の

担当が田中教授だ。これでは

「国策」との一体化のみならず、

電力業界とも密接と指摘されて

も仕方ない。

同大学院工学系研究科の元教

授の近藤敏介氏は、旧通産省原

子力発電技術顧問を務めた後、

やはり原子力安全・保安部会長

など同調査会で判明しているだ

けでも七つの部会長、委員を歴

任する一方で、〇四年から原子

力委員長となった。近藤委員長

は、「最も課題と思われるのは

という質問に対し、「国民の大

半が)原子力をしぶしぶ受け入

れて」おり、「だいたい原子力

業者を信頼していない」などと

不満を述べている(中国新聞

〇四年六月二七日付)。

今回の事故で、近藤委員長は

ほとんど公式の場に姿を現して

おらず、原子力委員長としてま

だ「リスクを下げる努力をしな

がら(原発を推進する)政策を

進める」と公言。東京電力から

巨額の資金を仰いでいる東大の

学者出身として、「原子力業者」

はまだ「信頼」に足りる存在な

のだろうか。

そもそも福島第一原発は稼働

して四〇年にもなる老朽施設

で、三月に廃炉になるはずだっ

た。ところが同調査会の原子力

安全・保安部会高齢年化対策検

討委員会の下に設置された高経

年化技術評価WG(ワーキング

グループ)が、最長六〇年まで

使えるという「技術評価書」を

昨年八月に国に提出し、認めら

れてしまふ。そのWGの主旨が、

「イニシアチブで「原子力エ

ネルギー」を担当する関村直人

教授だ。

これ以外に判明しているだけ

でも、〇七年以降、同調査会で

九つもの委員会などの主査や委

員を歴任している関村教授は、

同WGで問題の原発の立ち入り

検査をしていた。

だが関村教授は、事故後もN

HKの番組にたびたび出演。結

局、国際評価尺度のレベル7と

いう最悪の原発事故になったに

もかわらず、当初は「原子炉

は冷やされている状況だ。冷静

な対応を」といったコメントを

繰り返していた。

同WGには、やはり「イニシ

アチア」に属する大橋弘忠教授

がいる。関村教授と同様、総合

資源エネルギー調査会で原子力

安全基盤小委員会など九つの委

員会の主査や委員に名を連ねて

いる常連である。

大橋教授は〇五年二月、佐

賀市で開かれた「アサルーパール

